

2020年度

活動方針・事業計画・収支予算

一般財団法人中部生産性本部

## 2020年度 活動方針

昨年の5月1日から新元号「令和」に変わって2年目、東京オリンピック開催の年を迎えた日本。その日本を取り巻く環境は、海外では、米中貿易摩擦激化の影響などで中国をはじめとする各国経済は減速し、世界全体の景気もその回復テンポは鈍化しています。国内では、輸出低迷により製造業を中心に企業業績は弱含みに推移しており、景気の先行きは不透明感を増しています。

このような状況下で、わが国は、本格的な少子高齢・人口減少社会を迎え、社会保障制度の改革や労働力不足の対応など待ったなしの取り組みを迫られています。さらに、近年の異常気象による大規模な自然災害が頻発しており、その対策も喫緊の課題になっています。

加えて世界レベルで急速に進んでいるIoTやAI等によるデジタル革命は、社会インフラから日常生活、さらには経営のあり方や人々の働き方に至るまで大きな変化をもたらしつつあります。

こうした大きな変化のうねりの中で、持続的に成長・発展する活力あふれる国づくり、地域づくりを進めていくためには、これらの問題を新たな成長の機会と前向きに捉え、積極的に取り組んでいかなければなりません。そのためには、社会、経済などのあらゆる分野において、イノベーションによる新たな価値の創造と不断の改善・改革による生産性の向上がますます重要になってきます。

中部生産性本部では、このような大転換期にあって、「昨日より今日をよりよくし、今日より、明日をさらによくする」という生産性運動の原点を基本に、当地域の産業の特色を踏まえ、労使学の叡智を結集して、当地域の経済の活性化に資する活動を積極的に展開してまいります。

以上の認識を踏まえ、当本部は本年度事業活動の重点実施事項として、次の項目に取り組みます。

## 「大転換期に対応した経営のイノベーション」

少子高齢・人口減少社会を迎える中、経済のグローバル化やAIやIoTなどによるデジタル革命の進行に伴って社会全体の仕組みも大きく変わろうとしており、企業の持続的成長・発展に向け、SDGs（国連の持続可能開発目標）やESG（環境、社会、ガバナンス）を取り入れながら、変化する顧客やマーケットへの対応、オープンイノベーションなどによる新規事業の創出や付加価値の高い製品・技術の開発、AI、IoT等の活用等、多様な視点から環境変化に対応した経営戦略の構築を支援します。また、当地域に関係の深いCASEやデータエコノミーなどに関する情報提供にも努めるとともに、品質やハラスメントなど企業不祥事の発生防止と近年の異常気象による自然災害に備えるBCP等のリスク管理の体制構築も支援します。

## 「働き方改革と多様な人材が活躍できる仕組みづくり」

人材の需給が逼迫している中、働き方改革とダイバーシティ実現のための環境整備や意識改革が喫緊の課題となっています。とりわけシニアの活用促進のための定年延長やリカレント教育の推進、パワハラ防止関連法への対応、同一労働同一賃金に代表される均衡均等待遇への対応、健康経営の推進、デジタル技術革命を担う人材の育成など、多くの課題に取り組んでいかなければなりません。これら諸課題の解決に向け、RPA活用など生産性向上の伴った働き方改革と高齢者や女性、障害者など多様な人材がその持てる能力高め、かつ十分に発揮できる働きがいのある仕組みづくりを支援します。

## 「サービス産業、中堅中小企業、管理間接部門等の生産性向上」

生産性向上の余地が大きいとされるサービス産業、中堅中小企業、管理間接部門などの生産性向上に向け、その実情に応じ、支援します。中堅中小企業の実産性向上については、企業成長の要である経営者の資質向上に向けた次世代経営革新塾や、自社製品開発につながる革新的製品創出サロンの開催を通して支援します。また、サービス産業の実産性向上に資する情報提供を積極的に進めるとともに管理間接部門の実産性向上については、昨年度から立ち上げた「管理間接部門の業務改善・改革研究部会」を中心に情報提供など実施します。

## 「成長を続けるグローバル経済への対応」

国内市場が縮小する中、グローバル経済の成長を取り込む必要性が一段と増す一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱など国際的な問題が発生し、企業を取り巻く環境のリスクが高まっています。これらの環境変化に如何に対応するか、そのヒントとなる情報を各種セミナーなどを通して提供します。海外物流視察団では、今後も成長が見込まれるアジア地域等の諸外国を訪ね、物流体制を中心に、海外展開のあり方等を模索していきます。また、欧州視察団では、生産性運動発祥の地たる欧州に訪問し、付加価値の高い企業経営や独自の社会経済システム等の学びの機会を提供してまいります。

## 「労働組合の実産性向上活動の支援」

企業は、少子高齢・人口減少社会の到来と事業のグローバル化、そして、デジタル革命による社会の仕組みの変化などに直面して、生き残りをかけた対応を迫られています。そうした中、経営のカウンターパートである労働組合には、企業の持続的な発展に貢献し、良質な雇用の維持拡大に努めていくという考え方の下、経営に対して適切に提言・助言するとともに、これまで以上に生産性向上活動に取り組んでいくことが求められています。中部地方労働組合生産性会議の活動を通じ、労働組合としての生産性向上活動の取り組みを支援します。

## 「会員と地域に支持され続ける生産性本部」

時宜を得た事業内容にすべく、会員やセミナー出席者等の満足度やニーズの把握に努め、年度中でも必要に応じて事業を改変・見直しする等スピード感ある取り組みを継続します。また、関連団体の中部IE協会並びに中部マーケティング協会等との連携を強化し、東海3県に北陸地区を含めた中部地域全体における活動も充実します。事務局としては、ガバナンス強化、コンプライアンスの向上やスタッフ機能の強化に努め、会員の拡大にも尽力してまいります。

◆大転換期に対応した経営のイノベーション◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
経営革新研究部会	労・使・一般	6月～2月 (6回)	名古屋	専門情報提供
物流管理研究部会	物流部門責任者・担当者	6月～3月 (6回)	名古屋他	専門情報提供
企業法務研究部会	法務部門責任者・担当者	4月～2月 (6回)	名古屋	専門情報提供
独禁法研究部会	法務部門責任者・担当者	5月～3月 (5回)	名古屋	専門情報提供
企業広報研究部会	広報部門責任者・担当者	5月～3月 (6回)	名古屋	専門情報提供
秘書・総務研究部会(なごや会)	秘書・総務責任者	4月～12月 (6回)	名古屋	ネットワーク支援
中部財界セミナー	経営者・役員	2月	岐阜市	普及啓発
中部生産性会議	労・使・一般	見送り	2020年度は名古屋で西日本生産性会議を実施のため	総合情報提供
人と企業の活力化フォーラム	労・使・一般	10・11月 (7回)	名古屋・三重・岐阜・豊橋・豊田・富山・石川	普及啓発
生産性向上講座	労・使・一般	6・3月	名古屋	普及啓発
中部経営革新フォーラム	労・使・一般	3月	名古屋	普及啓発
経営革新入門セミナー	労・使・一般	5月	名古屋	普及啓発
組織力向上セミナー	労・使・一般	7月	未定	専門情報提供

◆働き方改革と多様な人材が活躍できる仕組みづくり◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
人事労務問題研究部会	人事・労務部門責任者	5月～12月 (5回)	名古屋	ネットワー ク支援
人材育成研究部会	人材開発・教育責任者・ スタッフ	5月～2月 (6回)	名古屋他	総合情報 提供
労使実務研究部会	人事労務部門責任者・ 労組幹部	6月～12月 (5回)	名古屋	総合情報 提供
流通労使研究部会	流通業における人事労務 部門責任者、労組幹部	5月～1月 (5回)	名古屋他	総合情報 提供
生きがい・働きがい研究部会	人事・総務厚生責任者、 労組幹部・スタッフ	6月～1月 (5回)	名古屋他	総合情報 提供
西日本生産性会議 (中部、関西、中国、四国、九州の 5生産性本部の全体会議)	労使幹部	7月16日(木) ・17日(金)	名古屋	総合情報 提供
秘書・総務研修セミナー	秘書・総務担当者	7月	名古屋	人材育成
賃金制度セミナー	労使の賃金問題担当者	12月	名古屋	専門情報 提供
ステップアップ研修	入社2～3年目以降の20 代社員	11月	豊田市	人材育成
マネジメントマインドセミナー	職場のリーダー・マネー ジャー	8・9月	名古屋	人材育成

◆サービス産業、中堅中小企業、管理間接部門等の生産性向上◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
次世代経営革新塾	中堅中小企業の経営者 (経営後継者)	8月～2月 (7回)	名古屋	人材育成
革新的製品創出サロン	中堅中小企業の経営者、 幹部	7月～3月 (5回)	名古屋	専門情報 提供
管理間接部門の業務改善・ 改革研究部会	管理間接部門の改善リー ダー	4月～2月 (5回)	名古屋	人材育成
ホワイトカラーの パフォーマンス向上講座	管理間接部門等	2月	名古屋	専門情報 提供

◆成長を続けるグローバル経済への対応◆

事業名	対 象	開催月 (年回数)	場 所	
欧州労使視察団	経営者、人事労務・人材開発 部門管理者、労組幹部	10月	欧州もしくは 他地域	国際交流
海外物流視察団	物流部門責任者・担当者	6月	アジアもしくは 他地域	国際交流
グローバル人事セミナー	海外に進出企業の人事 部門担当、労組役員	12月	名古屋	総合情報 提供

◆労働組合の生産性向上活動の支援◆

事業名	対象	開催月 (年回数)	場所	
労働組合実践活動研究部会	労組幹部・リーダー	4月～1月 (7回)	名古屋他	ネットワーク支援
労組生産性大会	労組幹部	5月	名古屋	ネットワーク支援
全国労組生産性中央討論集会	労組幹部	未定	東京	関係機関との連携協調

◆会員と地域に支持され続ける生産性本部（関連団体との連携事業等）◆

事業名	対象	開催月 (年回数)	場所	
時流に沿った新規事業	未定	未定	名古屋	未定
マーケティングセミナー2020	経営・営業・販促・企画・マーケティング・モノづくり・管理業務などに携わる実務担当者、リーダー及び労働組合幹部	10月	名古屋	関係機関との連携協調

※内閣府への提出に当たっての事業内容は以下の通りとする。

《普及啓発事業》

生産性向上講座、人と企業の活力化フォーラム、中部財界セミナー、中部経営革新フォーラム、経営革新入門セミナー

《ネットワーク支援事業》

労働組合実践活動研究部会、秘書・総務研究部会、人事労務問題研究部会、労組生産性大会

《専門情報提供事業》

企業法務研究部会、物流管理研究部会、企業広報研究部会、独禁法研究部会、賃金制度セミナー、経営革新研究部会、組織力向上セミナー、革新的製品創出サロン、ホワイトカラーのパフォーマンス向上講座

《総合情報提供事業》

流通労使研究部会、人材育成研究部会、労使実務研究部会、生きがい・働きがい研究部会、西日本生産性会議、中部生産性会議、グローバル人事セミナー

《人材育成事業》

管理間接部門の業務改善・改革研究部会、秘書・総務研修セミナー、次世代経営革新塾、ステップアップ研修、マネジメントマインドセミナー

《国際交流事業》

欧州労使視察団、海外物流視察団、海外視察受入

《調査研究及び情報の収集・提供事業》

生産性新聞、図書・資料の提供

《関係機関との連携協調事業》

マーケティングセミナー2020、全国労組生産性中央討論集会、国内視察受入

なお、定款の事業との対応関係は次のとおりである。

定款第4条第1項第1号の「生産性運動に関する調査研究」には、《調査研究及び情報の収集・提供事業》が相当する。

同第2号の「セミナー、研究会等の開催」には、《ネットワーク支援事業》、《専門情報提供事業》、《総合情報提供事業》、《人材育成事業》が相当する。

同第3号の「普及啓発」には、《普及啓発事業》が相当する。

同第4号の「国際交流の推進」には、《国際交流事業》が相当する。

同第5号の「情報の収集及び提供」には、《調査研究及び情報の収集・提供事業》が相当する。

同第6号の「関係機関との連携協調事業」には、《関係機関との連携協調事業》が相当する。

# 2020年度 収 支 予 算 書

2020年 4月1日から2021年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	2020年度 (a)	2019年度 (b)	増減 (a) - (b)
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
① 基本財産運用収入	3,752,000	3,613,000	139,000
② 特定資産運用収入	551,000	290,000	261,000
③ 受取会費収入	82,035,000	81,835,000	200,000
④ 事業収入			
普及啓発事業収入	20,300,000	20,200,000	100,000
ネットワーク支援事業収入	19,580,000	19,060,000	520,000
専門情報提供事業収入	32,780,000	34,830,000	△ 2,050,000
総合情報提供事業収入	37,200,000	24,191,000	13,009,000
人材育成事業収入	10,100,000	9,300,000	800,000
国際交流事業収入	52,250,000	57,250,000	△ 5,000,000
⑤ 負担金収入			0
給与等負担金収入	104,089,000	104,826,000	△ 737,000
貸借料負担金収入	8,650,000	6,937,000	1,713,000
⑥ 雑収入	0	3,000	△ 3,000
事業活動収入計	371,287,000	362,335,000	8,952,000
<b>2. 事業活動支出</b>			
① 事業費支出			
役員報酬支出	23,253,000	18,946,000	4,307,000
給与賞与支出	115,454,000	123,572,000	△ 8,118,000
賞与引当金繰入額支出	7,032,000	11,508,000	△ 4,476,000
厚生費支出	25,181,000	26,213,000	△ 1,032,000
貸借料支出	3,251,000	3,147,000	104,000
会場費支出	14,701,000	11,580,000	3,121,000
会議費支出	31,426,000	24,601,000	6,825,000
国内旅費交通費支出	4,080,000	3,910,000	170,000
海外旅費経費支出	38,010,000	41,350,000	△ 3,340,000
通信運搬費支出	3,907,000	3,989,000	△ 82,000
印刷資料費支出	12,321,000	11,517,000	804,000
講師費支出	15,180,000	14,510,000	670,000
消耗品費支出	1,914,000	1,856,000	58,000
消耗什器備品費支出	180,000	2,170,000	△ 1,990,000
修繕費支出	90,000	89,000	1,000
業務委託費支出	15,210,000	14,736,000	474,000
租税公課支出	1,730,000	1,952,000	△ 222,000
光熱水料費支出	743,000	786,000	△ 43,000
諸会費支出	30,000	30,000	0
雑費支出	207,000	218,000	△ 11,000
事業費支出計	313,900,000	316,680,000	△ 2,780,000
② 管理費支出			
役員報酬支出	5,094,000	4,179,000	915,000
給与賞与支出	11,081,000	10,069,000	1,012,000
賞与引当金繰入額支出	1,834,000	2,433,000	△ 599,000
厚生費支出	2,987,000	2,829,000	158,000
貸借料支出	1,747,000	885,000	862,000
会場費支出	1,000,000	1,000,000	0
会議費支出	1,089,000	1,184,000	△ 95,000
国内旅費交通費支出	700,000	800,000	△ 100,000
通信運搬費支出	413,000	465,000	△ 52,000
印刷資料費支出	90,000	78,000	12,000
講師費支出	110,000	110,000	0
消耗品費支出	347,000	317,000	30,000
消耗什器備品費支出	21,000	260,000	△ 239,000
修繕費支出	10,000	11,000	△ 1,000
業務委託費支出	1,104,000	1,095,000	9,000
租税公課支出	1,449,000	1,344,000	105,000
光熱水料費支出	87,000	84,000	3,000
諸会費支出	365,000	345,000	20,000
雑費支出	379,000	221,000	158,000
管理費支出計	29,907,000	27,709,000	2,198,000
事業活動支出計	343,807,000	344,389,000	△ 582,000
事業活動収支差額	27,480,000	17,946,000	9,534,000

科 目	2020年度(a)	2019年度(b)	増減(a)-(b)
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定預金取崩収入			
事務管理システム等更新準備資産取崩収入	0	24,828,000	△ 24,828,000
投資活動収入計	0	24,828,000	△ 24,828,000
2. 投資活動支出			
① 固定資産取得支出			
什器備品取得支出	420,000	24,828,000	△ 24,408,000
② 特定預金積立支出			
事務管理システム等更新準備資産積立支出	6,000,000	3,821,000	2,179,000
事業運営強化預金積立支出	1,200,000	0	1,200,000
事務機器整備準備資産積立支出	6,637,000	0	6,637,000
役員退職引当資産積立支出	2,063,000	2,138,000	△ 75,000
退職給付引当資産積立支出	11,160,000	11,987,000	△ 827,000
投資活動支出計	27,480,000	42,774,000	△ 15,294,000
投資活動収支差額	△ 27,480,000	△ 17,946,000	△ 9,534,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0



# 正味財産増減予算書

2020年 4月1日から2021年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	2020年度予算(a)	2019年度予算(b)	差(a-b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,752,000	3,613,000	139,000
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	551,000	290,000	261,000
③ 受取会費			
賛助会費	82,035,000	81,835,000	200,000
その他会費	0	0	0
④ 事業収益			
普及啓発事業収益	20,300,000	20,200,000	100,000
ネットワーク支援事業収益	19,580,000	19,060,000	520,000
専門情報提供事業収益	32,780,000	34,830,000	△ 2,050,000
総合情報提供事業収益	37,200,000	24,191,000	13,009,000
人材育成事業収益	10,100,000	9,300,000	800,000
国際交流事業収益	52,250,000	57,250,000	△ 5,000,000
⑤ 負担金収益			
給与等負担金	104,089,000	104,826,000	△ 737,000
賃借料負担金	8,650,000	6,937,000	1,713,000
⑥ 雑収益			
受取利息	0	3,000	△ 3,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	371,287,000	362,335,000	8,952,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	23,253,000	18,946,000	4,307,000
給与賞与	115,454,000	123,572,000	△ 8,118,000
役員退職引当金繰入額	1,692,000	1,752,000	△ 60,000
退職給付費用	10,006,000	10,955,000	△ 949,000
賞与引当金繰入額	7,032,000	11,508,000	△ 4,476,000
厚生費	25,181,000	26,213,000	△ 1,032,000
賃借料	3,251,000	3,147,000	104,000
会場費	14,701,000	11,580,000	3,121,000
会議費	31,426,000	24,601,000	6,825,000
国内旅費交通費	4,080,000	3,910,000	170,000
海外旅費経費	38,010,000	41,350,000	△ 3,340,000
通信運搬費	3,907,000	3,989,000	△ 82,000
印刷資料費	12,321,000	11,517,000	804,000
講師費	15,180,000	14,510,000	670,000
減価償却費	6,033,000	2,593,000	3,440,000
消耗品費	1,914,000	1,856,000	58,000
消耗什器備品費	180,000	2,170,000	△ 1,990,000
修繕費	90,000	89,000	1,000
業務委託費	15,210,000	14,736,000	474,000
租税公課	1,730,000	1,952,000	△ 222,000
光熱水料費	743,000	786,000	△ 43,000
諸会費	30,000	30,000	0
雑費	207,000	218,000	△ 11,000
② 管理費			
役員報酬	5,094,000	4,179,000	915,000
給与賞与	11,081,000	10,069,000	1,012,000
役員退職引当金繰入額	371,000	386,000	△ 15,000
退職給付費用	1,154,000	1,032,000	122,000
賞与引当金繰入額	1,834,000	2,433,000	△ 599,000
厚生費	2,987,000	2,829,000	158,000
賃借料	1,747,000	885,000	862,000
会場費	1,000,000	1,000,000	0
会議費	1,089,000	1,184,000	△ 95,000
国内旅費交通費	700,000	800,000	△ 100,000
通信運搬費	413,000	465,000	△ 52,000
印刷資料費	90,000	78,000	12,000
講師費	110,000	110,000	0
減価償却費	1,068,000	629,000	439,000
消耗品費	347,000	317,000	30,000
消耗什器備品	21,000	260,000	△ 239,000
修繕費	10,000	11,000	△ 1,000
業務委託費	1,104,000	1,095,000	9,000
租税公課	1,449,000	1,344,000	105,000
光熱水料費	87,000	84,000	3,000
諸会費	365,000	345,000	20,000
雑費	379,000	221,000	158,000
経常費用計	364,131,000	361,736,000	2,395,000
評価損益等調整前当期経常増減額	7,156,000	599,000	6,557,000
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,156,000	599,000	6,557,000

科 目	2020年度予算(a)	2019年度予算(b)	差(a-b)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
			0
当期一般正味財産増減額	7,156,000	599,000	6,557,000

※2018年度決算正味財産期末残高 1,155,112,833円